

簡易公募型に準じた競争入札方式に係る手続開始の公示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成23年8月26日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 那覇港湾空港・整備事務所長 酒井 洋一

1 業務概要

- (1) 業務名：平成23年度 那覇港（浦添ふ頭地区）防波堤（浦添第一）漁業補償調査算定業務
- (2) 業務内容：本業務は、那覇港（浦添ふ頭地区）防波堤（浦添第一）整備事業施行に伴う漁業権等の損失に伴う補償に必要な資料の収集、調査及び補償額算定を行うことを目的とするものである。
- (3) 主たる部分
本業務における「主たる部分」は用地調査等共通仕様書第3条の2第1項に示すとおりとする。
- (4) 再委託の禁止
本業務について、主たる部分の再委託は認めない。
- (5) 履行期間：契約締結の翌日～平成23年12月27日
- (6) 本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。詳細については、入札説明書による。

2 指名されるために必要な要件

2-1 入札参加者に要求される資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 沖縄総合事務局における平成23・24年度補償関係コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている、又は申請中であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から補償関係コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 沖縄総合事務局管内に本社（店）、支社（店）、又は営業所等（一般競争（指名競争）参加資格審査申請書に記載している本社（店）、支社（店）、又は営業所等住所による。）のいずれかを有し、かつ、本業務に配置予定の主任担当者については常駐していること。

(6) 補償コンサルタント登録規程(昭和59年9月21日建設省告示第1341号)(以下「登録規程」という。)第2条第1項別表に掲げる営業補償・特殊補償部門の登録を受けていること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

2-2. 入札参加者間の公平性

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、沖縄総合事務局開発建設部競争契約入札心得(昭和54年4月1日開管理第469号)(以下「入札心得」という。)第4条の3第2項の規程(入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない)に抵触するものではないことに留意すること。

(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

親会社と子会社の関係にある場合

親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

一方の会社役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

一方の会社役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。

(3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記(1)又は(2)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

2-3. 参加表明書に関する要件

(1) 参加表明書の提出者に対する要件

下記に示される同種又は類似業務等について、平成13年度から本案件の公示日までに完了した国、地方公共団体、地方公社の公共事業を実施する機関が発注した契約金額100万円以上の業務(再委託による業務の実績は含まない)において1件以上の実績を有さなければならない。

同種業務：沖縄県内における国及び地方公共団体または地方公社^(注)が発注した漁業補償調査算定業務

類似業務：沖縄県内における国及び地方公共団体または地方公社^(注)が発注した補償コンサルタント登録規程第2条第1項別表に掲げるいずれかの業務

注) 地方公社とは、地方道路公社法に基づく道路公社、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地開発公社及び地方住宅供給公社をいう。

実績として挙げた個々の業務成績が、沖縄総合事務局開発建設部発注業務であり、請負業務成績評定を得ているものにおいては、60点以上である者。

業務実施体制

- ・業務の主たる部分を再委託するものでないこと。
- ・業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

(2) 配置予定技術者に対する要件

予定主任担当者

予定主任担当者については、下記の 及び に示す条件を満たす者であり、 の実績を有する者であることとする。また、参加表明者と本主任担当者とは3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを条件とし、他社からの出向は認めないものとする。

下記のア)又はイ)資格を有する者

ア) 補償業務管理士【営業補償・特殊補償部門】の資格を有する者。

イ) 上記ア)の部門【営業補償・特殊補償部門】について補償コンサルタント登録規程第3条第一イ又はロの実務経験を有する者。

平成13年度から本案件の公示日までに完了した国、地方公共団体、地方公社の公共事業を実施する機関が発注した契約金額100万円以上の業務(再委託による業務の実績は含まない)のうち1件以上の実績を有する者。

同種業務：沖縄県内における国及び地方公共団体又は地方公社が発注した漁業補償調査算定業務

類似業務：沖縄県内における国及び地方公共団体又は地方公社が発注した補償コンサルタント登録規程第2条第1項別表に掲げるいずれかの業務

平成23年8月26日現在の手持ち業務量(特定後未契約のものを含む)が1億円未満かつ10件未満である者。なお、手持ち業務量とは、主任担当者となっている契約金額500万円以上の業務とする。

予定照査技術者

予定照査技術者については、下記の 及び に示す条件を満たす者であること。

下記のア)又はイ)資格を有する者

ア) 補償業務管理士【営業補償・特殊補償部門】の資格を有する者。

イ) 上記ア)の部門【営業補償・特殊補償部門】について補償コンサルタント登録規程第3条第一イ又はロの実務経験を有する者。

主任担当者以外の社内第三者とする。

2 - 4 . 入札参加者を選定するための基準

沖縄総合事務局競争参加者選定要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、補償コンサルタント登録規程(昭和59年9月21日建設省告示第1341号)その他の登録規定に基づく登録状況、参加表明者の同種又は類似業務の実績及び成績、配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績及び成績、並びに手持ち業務等を勘案するものとする。

3 落札者の決定方法

- (1) 予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みを行った者を落札者とする。
- (2) 本業務は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とし、それまでに落札者がいないときは、予決令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (3) 上記において、落札となるべき同価の入札をしたものが2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒900-0001 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号

内閣府沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所 品質管理課 契約審査係

電話：098-867-3710 FAX：098-860-8453

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び交付方法

入札説明書は電子入札システムから入手するものとする。(ただし、紙入札方式の参加承諾を得た者には上記4.(1)にて交付する。)

交付期間：平成23年8月26日(金)から平成23年9月28日(水)までのうち、閉庁日を除く9時00分から17時15分まで。

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時点において、2.2-1(2)に掲げる指名競争参加資格の認定を受けている者とする。

ただし、認定を受けていない者も参加表明書を提出することが出来るが、開札の日において一般競争参加資格の認定を受けていなければならない。

(4) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成23年9月5日(月)17時15分

ただし、紙入札方式による場合は、同日の17時15分

提出場所：紙入札方式による場合は上記4.(1)に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。締切日時必着。)により提出すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所 品質管理課に持参すること。

入札日時：電子システムによる場合の締切りは平成23年9月28日(水)16時00分まで
持参する場合の締切は平成23年9月28日(水)16時00分まで

開札日時：平成23年9月29日(木)10時00分

開札場所：内閣府沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除。

契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者の入札、参加表明書に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 手続における交渉の有無 無。

(5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 参加表明書提出時に、歩掛表を提出すること。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 4 (1) に同じ。
- (8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Youichi Sakai, Director of the Okinawa General Bureau, Naha Ports and Airport Office chief
- (2) Subject matter of the contract : Investigation
- (3) Time-limit to express interests by electronic bidding system : 17:15 5 September 2011.
(by bringing:17:15 5 September 2011.)
- (4) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 16:00
28 September 2011. (by bringing:16:00 28 September 2011.)
Bid Opening : 10:00 29 September 2011.
- (5) Contact point for tender documentation : Okinawa General Bureau, Naha ports and
Airport Office, 2-6-11 Minatomachi, Naha City, Okinawa Prefecture, 900-0001 Japan
Tel : 098-867-3710